

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 26 日現在

機関番号：32606

研究種目：基盤研究(B)（特設分野研究）

研究期間：2016～2023

課題番号：16KT0092

研究課題名（和文）国際特許の実証的評価に基づく各国財務報告制度の比較検討

研究課題名（英文）Comparative Study of Financial Reporting Standards Based on Empirical Study of International Patents

研究代表者

浅見 裕子（ASAMI, Yuko）

学習院大学・経済学部・教授

研究者番号：70327310

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 14,200,000円

研究成果の概要（和文）：特許権を含む無形資産の開示制度の比較研究については、第1に日本の会計基準は英米と異なり4段階の変遷プロセスが当てはまらないことを指摘し、アンケート及びインタビューにより日本の会計基準に対する認識内容の一部を明らかにした。第2にIASBの概念フレームワークの非整合性を指摘し、日本のそれとの相違が投資のリスクからの解放概念に起因することを示して、IASB概念フレームワークの修正方向性を示唆する結果を得た。国際特許研究については、同一企業が多数国に出願取得した国際特許に関する価値指標その他を示すデータベースを構築した。分析の結果、特許審査には非明示的な国際相互依存があることが計量的に明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

特許権を含む無形資産に関する財務報告制度の各国間の相違を、利益概念という企業会計における基礎的な概念に立ち返って分析した研究であって、財務報告制度の根幹を成す概念フレームワークの非整合性とその相違をもたらす概念の存在を指摘した点、ならびに多国籍企業が一国で持つ知財価値を評価するためにはその企業の他国での特許手続きも合わせて分析する必要があることを計量的に提示した点に学術的意義がある。また、日本の会計基準が国際財務報告基準や米国の会計基準と異なる理由について、利用者・監査人・作成者という三者の認識内容の一部をインタビュー及びアンケート調査により明らかにした点に、一定の社会的意義が認められる。

研究成果の概要（英文）：Regarding the comparative study of disclosure for intangible assets including patent rights, first, we pointed out that the four-step transition process does not apply to Japanese accounting standards, unlike in the U.K. and the U.S. We clarified some of the perceptions of Japanese accounting standards through questionnaires and interviews. Second, we pointed out the inconsistency of the IASB's conceptual framework, and showed that the difference with the Japanese conceptual framework is due to the concept of 'release from investment risks', and suggested the possibility of modifying the IASB's conceptual framework. Regarding the study of international patents, We constructed a database showing value indicators and other information on international patents applied for and obtained in many countries by the same company. The analysis quantitatively revealed that there is non-explicit international interdependence in patent examination.

研究分野：財務会計

キーワード：財務報告制度 国際特許 無形資産 のれん

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

知的財産権の一つである特許権は、企業価値のうち無形の価値を形成する重要な構成要素であり、特許公開を通じ豊富な情報量を持つ。例えば世界的に圧倒的な売上・利益をもたらす医薬品では、単一物質に対し各国で特許権を成立させることで、兆円単位の現在価値を持つものがいくつも存在する。しかし、財務報告の観点からは、特許権に関わる情報の開示内容は十分でなく、むしろ解釈余地が極めて大きい曖昧な評価対象である。国際財務報告基準や各国の会計基準において、特許権は、その取得の形態によって公正価値で評価するか、支出額の合計で測定するかが区別され、企業結合で取得された場合や個別に取得された場合には公正価値で評価することとされている。

公正価値とは独立した第三者間で成立する市場価格を基本的には意味するが、そうした市場が存在しない場合には、経営者の判断に基づき任意の適切と思われる方法で公正価値を見積もることが、各国の会計制度上で許容されている。市場価格が存在せず公正価値を見積値で算定する場合、会計基準はその評価方法について詳細な規定は定めておらず、評価方法の選択や見積値の測定は、経営者の判断に委ねられている。公正価値の評価に経営者の判断が入らざるを得ない以上、事前の評価額の適切性について事後的な検証を行うことは、資本市場における開示情報として本来的に必要とされる。しかし、評価額を事後的に検証することの困難から、従来の財務報告制度における知的財産に関する会計基準は曖昧なままに放置され、開示制度においてもそうした規制はしかれていない。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、各国（日本、米国ならびに欧州各国）の財務報告制度のもとで開示される、公正価値で測定された特許権等の知的財産の評価額を事後的に検証するための枠組みを構築し、各国資本市場に寄与する財務報告制度への理論的提言を試みること、また複数の基準が並列する財務報告制度の再設計へ向け知見を得ることにある。以下 2 点の検討を経たうえで、特許権の開示制度における公正価値評価のあり方と、特許権の資産計上の要件について、理論的検討を行う。

第一に、特許権を含む無形資産の開示規制について、日本・米国・欧州各国における財務報告制度の規定内容を調査し、比較検討を行う。とりわけ、企業結合による取得や個別の取得、自己創設による取得、といったそれぞれの場合において、公正価値で評価されるか、支出額の合計額によって評価されるかについて、各国会計基準ないし国際財務報告基準で異なることから、詳細に制度比較を行う。それにより、特許権を含む無形資産に関する各国間の財務報告制度の相違点を明確にするとともに、その相違を生む根本的な原因を探るため、基礎概念レベルに遡って各国間の財務報告制度における本質的な相違点を明らかにする。

第二に、多国籍企業の行った技術開発・出願・特許権取得に関して各国子会社を含めた国際技術・特許ポートフォリオデータベースを構築し、無形資産情報の抽出を希求する。特許は、研究開発のインプット（研究開発支出や知識フローの代理変数）として、また研究開発アウトプットの指標として、経済学・経営学ともに幅広く用いられているところ、本研究課題では無形資産の計量手段としての新たな可能性を探ることが目的の一つとなった。従来の研究では、特許は各国別々の権利として主に分析対象にしていたが、国際的に統合して知的財産管理を行う国際企業戦略を集計把握できるデータベースの構築を直接の目標とした。

### 3. 研究の方法

計画全体は、各国間の財務報告制度ならびに個別多国籍企業に関する財務開示研究としての、「特許権を含む無形資産に関する財務報告制度に関する研究（開示制度研究）」ならびに国際特許制度・個別企業の特許研究としての「多国籍企業の国際特許に関する研究」の 2 つから成る。両者とも膨大な制度情報および個別企業情報を対象とするため、段階的に双方とも分析基盤を整備しながら、後者を前者の理論的課題に集約させ実証結果を生むことができるか、可能性を探る。

開示制度研究については、異なる地域の会計基準間の選択問題や、特許権を含む無形資産の財務報告制度の比較検討、公正価値に関する評価方法の相違などを事前の視点として取り上げ、減損処理による評価や償却・非償却の会計方法の選択理由や波及効果などを事後の視点として取り上げた。

国際特許については、多数の国内市場をまたぐ企業活動のために、特許協力条約（PCT）など特有の制度が使われている。その中で、同一企業が行った出願や権利維持の名寄せと、審査経過データなどの結合により、各国で細部が異なる特許制度・司法制度の中で国際特許群が計量分析可能となるよう、また制度の前提にも新たな分析視角を設けられるよう、データベース整備を行った。

#### 4. 研究成果

##### (1) 開示制度研究 制度比較

特許権を含む無形資産に関する開示制度の比較研究については、各国財務報告制度の比較検討を進めながら、代表的な無形資産であるのれんに焦点を当て、それに関する各国の財務報告制度の比較検討を行った。

日米英仏の各国におけるのれんの会計基準について、日本ではのれんの非償却処理が認められないのに対して、仏においては一貫して非償却が実質的に強制されており、また英米においては償却と非償却処理が時代の変遷とともに移り変わる過程に関して、Ding et al. (2008) の比較分類モデルにしたがって比較検討した。その結果、Ding et al. (2008) で示されている、ステークホルダー・モデルからシェアホルダー・モデルへの4つの変遷段階は、英米においては成立している可能性が高いが、日本においてはこのモデルの変遷段階は当てはまらないことを指摘した。この研究は国際共同研究として実施し、研究成果は査読付英文学術誌に2018年に公表した。

日本の会計基準、国際財務報告基準及び米国の会計基準との相違について、のれんの会計処理方法の相違に焦点を当て、会計利益の基礎概念の検討を含めて分析した。のれんの会計方法は、国際会計基準審議会 IASB や米国等においては非償却かつ減損という会計処理が採用されているのに対して、日本では償却かつ減損となっている。日本の会計基準においてのみ、のれんの償却と減損が認められている理由を探るため、のれんの会計方法に対する利用者・作成者・監査人の認識について、アンケート調査（対象：日本会計研究学会会員、四大監査法人及び準大手監査法人のパートナー以上の公認会計士）、インタビュー調査（対象：金融庁、企業会計基準委員会 ASBJ、日本公認会計士協会、四大監査法人、日本 IR 協議会、一般事業会社、金融機関）を行い、その内容を明らかにした。これらの成果については、学会報告済みであり、査読付英文書物として今後公表する予定である。

##### (2) 開示制度研究 制度の相違をもたらす概念レベルの相違

特許権を含む無形資産に関する開示制度の相違は、各国間の財務報告制度の基礎を成す概念や認識の相違に起因している。そのため、それらの制度が基盤としている「財務報告に関する概念フレームワーク」に着目し、財務報告制度の相違をもたらしている概念レベルの問題点について検討を行った。

無形資産の財務報告制度の基礎を成す概念フレームワークについて、IASB の「財務報告に関する概念フレームワーク」を取り上げ、その背後にある基礎概念の一つである会計利益と経済的所得の概念に照らして、基礎概念と概念フレームワークとの非整合性を指摘した。会計利益の基礎概念について、より抽象度の高い概念である経済的所得概念を用いてその相違を詳細に検討したことにより、包括利益と純利益という2つの会計利益の有する性質を、理論的な観点から解明し、それにより無形資産に関する各国間の財務報告制度の相違を論じるための理論的基礎を示すことができた。これらの成果は、書物に取り纏めたうえで2021年に公表した。

日本の企業会計基準委員会 ASBJ が公表した「財務会計の概念フレームワーク」と、IASB の「財務報告に関する概念フレームワーク」との相違を検討した。具体的には、両者の相違をもたらしている投資のリスクからの解放という基礎概念に焦点を当て、その本質を明らかにするため、形成過程ならびに実現利益の概念との関係を検討した。その結果、従来の実現利益の概念の一部が概念フレームワークにおける投資のリスクからの解放概念に継承されていること、ならびに投資のリスクからの解放概念は、日本における従来財務会計における利益測定議論とファイナンス理論の成果の橋渡しとなる1990年代における議論から派生したものであることを示すことができた。これらの成果は、書物に取り纏めて2023年に公表した。

IASB の「財務報告に関する概念フレームワーク」について、その基礎となる利益概念である純損益とその他包括利益の連携関係に着目し、財務報告における構成要素である自己創設のれんの転換過程の分析を通じて、両者の連携関係の一部が欠損していることを示した。この研究は国際共同研究として実施し、研究成果については、査読付英文学術誌に2018年に公表した。この研究の結果をふまえて、不確実性下で生じるウィンドフォールと会計利益の測定問題との関係について、自己創設のれんの利益への転換過程に着目して、完全性・不完全性・完備性・不完備性といった市場条件の設定の相違から利益測定の問題を検討した。その結果、IASB の「財務報告に関する概念フレームワーク」の修正可能性を示唆する結果が得られた。この成果については、査読付英文学術誌に投稿済みである。

##### (3) 国際特許研究

大量一括分析が可能な国際特許データベースは、非常に高価な商用製品を除くと、欧州特許庁 PATSTAT か、OECD COR&DIP データベースしか学術的に利用可能なものが従来はなかった。PATSTAT は子会社など連結集計ができず、一方で COR&DIP データは基本的に一時点しか分析に利

用できない欠点があった。そこで複数時点の COR&DIP データを結合し整理することによって、国際出願状況について通時的な分析ができる範囲を見出した。また、日米欧の国内特許審査過程に関する詳細なデータと PATSTAT を結合することにより、各国の審査過程間の関係を分析できるようになった。

これらを基盤とした分析の結果、特許審査には非明示的な国際相互依存があることが計量的に明らかになった。また、その国際相互依存には、審査官の個人属性も影響していることも明らかになった。それら結果は海外学術誌に論文として掲載された。本研究課題にとっての成果は、分析の概念的な前提に対するものといえる。開始時点では、各国の特許とは、同一の技術開発が複数の国に写像として現れた結果であって価値をそれぞれ表す、という前提をおいていた。本研究課題から、各国に特許出願中の権利の価値は、審査の国際的相互依存にも影響を受け、つまり特許出願のあとも、特許価値は国際的に相互依存することがわかった。多国籍企業が一国で持つ知財価値のためには、その企業の他国での特許手続きも合わせて分析する必要があることがわかった。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計23件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 浅見裕子	4. 巻 201
2. 論文標題 IASB概念フレームワークと基本財務諸表プロジェクトにおける利益概念	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 会計	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 和田哲夫	4. 巻 125
2. 論文標題 When do the USPTO examiners cite as the EPO examiners? An analysis of examination spillovers through rejection citations at the international family-to-family level	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Scientometrics	6. 最初と最後の頁 1591-1615
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s11192-020-03674-4	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 勝尾裕子	4. 巻 80
2. 論文標題 pure economic incomeの概念とウィンドフォール	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 産業経理	6. 最初と最後の頁 130-143
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 ASABA, Shigeru; WADA, Tetsuo	4. 巻 vol.32
2. 論文標題 The Contact-Hitting R&D Strategy of Family Firms in the Japanese Pharmaceutical Industry	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Family Business Review	6. 最初と最後の頁 277-295
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/0894486519852449	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Carien van Mourik and Yuko Katsuo Asami	4. 巻 15
2. 論文標題 'Articulation, Profit or Loss and OCI in the IASB Conceptual Framework: Different Shades of Clean (or Dirty) Surplus,'	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Accounting in Europe	6. 最初と最後の頁 167-192
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/17449480.2018.1448936	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Tetsuo Wada	4. 巻 117
2. 論文標題 The choice of examiner patent citations for refusals: evidence from the trilateral offices	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Scientometrics	6. 最初と最後の頁 825-843
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11192-018-2885-5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 GARCIA Clemence, Katsuo Yuko, van Mourik Carien	4. 巻 1
2. 論文標題 Goodwill accounting standards in the United Kingdom, the United States, France, and Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Accounting History	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/1032373217748672	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Tetsuo Wada	4. 巻 107
2. 論文標題 Obstacles to prior art searching by the trilateral patent offices: empirical evidence from International Search Reports	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Scientometrics	6. 最初と最後の頁 701-722
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11192-016-1858-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計64件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 42件）

1. 発表者名 Yuko Asami, Carien van Mourik
2. 発表標題 Windfalls and Subjective Goodwill in Income Concepts in the Context of Decision-Usefulness
3. 学会等名 European Accounting Association, 45th Annual Congress (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Tetsuo Wada
2. 発表標題 What do follow-up examiners in Japan learn from US first office actions? An empirical study of examiner attributes and examination spillover.
3. 学会等名 2023 Annual Conference of European Policy for Intellectual Property (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Tetsuo Wada
2. 発表標題 International convergence of patent citations and the career length of patent examiners: an empirical study on triadic patents.
3. 学会等名 2023 International Conference on Scientometrics and Informetrics (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 和田哲夫
2. 発表標題 The European Patent Office as a preferred authority by US technology giants: an empirical study on international patent application routes
3. 学会等名 Asia Pacific Innovation Conference, Seoul, Korea (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 和田哲夫
2. 発表標題 The European Patent Office as a preferred authority by US technology giants: an empirical study on international patent application routes
3. 学会等名 2022 Annual Conference of European Policy for Intellectual Property, Cambridge, UK (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Tetsuo Wada
2. 発表標題 Patent examination spillovers against granting at the first office actions: an empirical study on the trilateral patent offices
3. 学会等名 2021 Annual Conference of European Policy for Intellectual Property (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yuko Katsuo and Carien van Mourik
2. 発表標題 'Uncertainty, Market Conditions and the Recognition of Subjective Goodwill and Windfall, '
3. 学会等名 The 8th Workshop on Accounting Regulation (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tetsuo Wada
2. 発表標題 R&D and IP evaluation in family firms: the experience of Japanese pharmaceutical firms
3. 学会等名 2019 I3PM Meets Academia Conference Strategic Management of Intellectual Property in Business Organizations: Value, Use and Risks (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 Tetsuo Wada
2. 発表標題 Convergence between rejection citations and X/Y citations across patent offices
3. 学会等名 17th International Conference on Scientometrics and Informetrics (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tetsuo Wada
2. 発表標題 Reinforcement of Non-final Rejections by International Patent Examination Spillovers
3. 学会等名 2019 Annual Conference of European Policy for Intellectual Property (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tetsuo Wada
2. 発表標題 Reinforcement of non-final rejection by international patent examination spillovers
3. 学会等名 10th Asia Pacific Innovation Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Carien van Mourik and Yuko Katsuo
2. 発表標題 'Conceptual Bases for Distinguishing between Profit or Loss and Other Comprehensive Income, '
3. 学会等名 The British Accounting and Finance Association 2018 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Carien van Mourik and Yuko Katsuo
2. 発表標題 'Market Conditions and the Recognition of Subjective Goodwill and Windfalls in Realised Profit or Loss and Realisable Profit,'
3. 学会等名 European Accounting Association, 41st Annual Meeting 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tetsuo Wada
2. 発表標題 Adoption of patent citations across the Atlantic
3. 学会等名 13th Annual Meeting of the European Policy for Intellectual Property Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tetsuo Wada
2. 発表標題 Adoption of patent citations across the Atlantic
3. 学会等名 Asia-Pacific Innovation Conference 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Carien van Mourik and Yuko Katsuo
2. 発表標題 'Conceptual Bases for Distinguishing between Profit or Loss and Other Comprehensive Income,'
3. 学会等名 The British Accounting and Finance Association 2017 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Clemence Garcia, Yuko Katsuo and Carien van Mourik,
2. 発表標題 ' Goodwill Accounting Standards in the USA, the UK, France and Japan, '
3. 学会等名 The 29th Annual Meeting of the Society for the Advancement of Socio-Economics ( 国際学会 )
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Carien van Mourik and Yuko Katsuo
2. 発表標題 ' Profit or loss in the IASB Conceptual Framework '
3. 学会等名 2017 IASB Research Forum ( 国際学会 )
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tetsuo Wada
2. 発表標題 " Spillovers of patent examination results: Evidence from the trilateral offices, "
3. 学会等名 8th Asia Pacific Innovation Conference ( 国際学会 )
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tetsuo Wada
2. 発表標題 " Spillovers of patent examination results: Evidence from the trilateral offices, "
3. 学会等名 12th Annual Conference of the European Policy for Intellectual Property Association ( 国際学会 )
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tetsuo Wada
2. 発表標題 “ The choice of examiner citations for refusals: Evidence from the trilateral offices, ”
3. 学会等名 the 16th International Conference on Scientometrics and Informetrics ( 国際学会 )
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Carien van Mourik and Yuko Katsuo
2. 発表標題 Profit or Loss in the 2015 IASB Conceptual Framework
3. 学会等名 American Accounting Association ( 国際学会 )
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Tetsuo Wada
2. 発表標題 Divergent rejection reasons and grant decisions: evidence from the trilateral patent offices
3. 学会等名 International Patent Statistics for Decision Makers Conference ( 国際学会 )
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Tetsuo Wada
2. 発表標題 Divergent rejection reasons and grant decisions: evidence from the trilateral patent offices, ” oral presentation
3. 学会等名 7th Asia Pacific Innovation Conference ( 国際学会 )
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Shigeru Asaba and Tetsuo Wada
2. 発表標題 Contact Hitters or Power Hitters? R&D Behavior of Family Firms in the Japanese Pharmaceutical Industry
3. 学会等名 Academy of Management (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Tetsuo Wada
2. 発表標題 Divergent rejection reasons and grant decisions: evidence from the trilateral patent offices
3. 学会等名 International Patent Statistics for Decision Makers Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Tetsuo Wada
2. 発表標題 Divergent rejection reasons and grant decisions: evidence from the trilateral patent offices," oral presentation
3. 学会等名 7th Asia Pacific Innovation Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 米山正樹;秋葉賢一;浅見裕子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 525
3. 書名 投資のリスクからの解放ー純利益の特性を記述する概念の役割と限界ー	

1. 著者名 浅見裕子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 301
3. 書名 会計利益の基礎概念	

1. 著者名 勝尾裕子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 389
3. 書名 辻山栄子編著『財務会計の理論と制度』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	和田 哲夫 (WADA Tetsuo) (10327314)	学習院大学・経済学部・教授  (32606)	
研究分担者	GARCIA Clemence (GARCIA Clemence) (60440179)	学習院大学・国際社会科学部・教授  (32606)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------